



平成18年6月期 第3四半期 財務・業績の概況(個別)

平成18年5月12日

上場会社名 株式会社インターネット総合研究所

(コード番号：4741 東証マザーズ)

(URL <http://www.iri.co.jp>)

TEL：(03) 5908-0711

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 藤原 洋
責任者役職・氏名 経理部長 五十嵐 弘子

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会計情報の適時開示等に関する規則の取扱い」別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年6月期 第3四半期 財務・業績の概況(平成17年7月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期第3四半期	88	56.4	660	-	854	-	1,438	-
17年6月期第3四半期	202	96.7	438	-	294	-	170	-
(参考) 17年6月期	221	97.0	586	-	451	-	5	-

	1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭
18年6月期第3四半期	3,270.55
17年6月期第3四半期	904.19
(参考) 17年6月期	30.11

(注) 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月期第3四半期	27,257	22,641	83.1	47,661.60
17年6月期第3四半期	14,827	10,230	69.0	53,395.57
(参考) 17年6月期	15,068	10,461	69.4	54,488.46

3. 平成18年6月期の業績予想(平成17年7月1日～平成18年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	89	910	1,090	1,300	-	0.0	0.0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,956.52 円

貸借対照表

単位:千円

科 目	第10期 第3四半期末 (平成18年3月31日現在)		第9期 第3四半期末 (平成17年3月31日現在)		増減	前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	2,463,063		3,205,475			3,252,804	
2. 売 掛 金	6,378		35,527			16,326	
3. 短 期 貸 付 金	2,196,000		-			-	
4. そ の 他	31,753		319,348			320,027	
貸 倒 引 当 金	2,193,021		-			21	
流 動 資 産 合 計	2,504,174	9.2	3,560,351	24.0	1,056,177	3,589,137	23.8
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産 1	41,341	0.2	49,441	0.3	8,100	46,488	0.3
2. 無 形 固 定 資 産	2,155	0.0	5,620	0.1	3,465	5,129	0.0
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	2,344,761		1,810,744			1,965,186	
(2) 関 係 会 社 株 式	21,235,491		8,104,633			8,229,840	
(3) 差 入 保 証 金	-		1,107,964			-	
(4) そ の 他	1,121,105		173,402			1,219,238	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	24,701,357	90.6	11,196,744	75.5	13,504,613	11,414,266	75.8
固 定 資 産 合 計	24,744,854	90.8	11,251,807	75.9	13,493,047	11,465,883	76.1
繰 延 資 産							
1. 社 債 発 行 費	8,423		15,163			13,478	
繰 延 資 産 合 計	8,423	0.0	15,163	0.1	6,740	13,478	0.1
資 産 合 計	27,257,452	100.0	14,827,321	100.0	12,430,131	15,068,499	100.0

単位:千円

期 別 科 目	第10期 第3四半期末 (平成18年3月31日現在)		第9期 第3四半期末 (平成17年3月31日現在)		増減	前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債							
1.買 掛 金	11,619		32,346			7,108	
2.そ の 他	69,050		55,413			62,792	
流 動 負 債 合 計	80,670		87,760	0.6	7,090	69,903	0.5
固 定 負 債							
1.新 株 予 約 権 付 社 債	4,500,000		4,500,000			4,500,000	
2.繰 延 税 金 負 債	35,705		8,840			37,134	
固 定 負 債 合 計	4,535,705		4,508,840	30.4	26,865	4,537,134	30.1
負 債 合 計	4,616,375	16.9	4,596,600	31.0	19,775	4,607,038	30.6
(資 本 の 部)							
資 本 金	9,430,598	34.6	3,906,496	26.3	5,524,102	3,920,000	26.0
資 本 剰 余 金							
1.資 本 準 備 金	7,988,347		2,470,962			2,479,225	
2.そ の 他 資 本 剰 余 金							
(1)資 本 準 備 金 減 少 差 益	3,884,106		3,980,103			3,980,103	
そ の 他 資 本 剰 余 金 合 計	3,884,106		3,980,103			3,980,103	
資 本 剰 余 金 合 計	11,872,454	43.6	6,451,065	43.5	5,421,389	6,459,329	42.9
利 益 剰 余 金							
1.当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	1,471,688		131,291			33,610	
利 益 剰 余 金 合 計	1,471,688	5.4	131,291	0.9	1,602,979	33,610	0.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	126,041	0.5	9,745	0.1	135,786	53,928	0.3
自 己 株 式	7,623	0.0	5,295	0.0	2,328	5,406	0.1
資 本 合 計	22,641,076	83.1	10,230,721	69.0	12,410,355	10,461,461	69.4
負 債 ・ 資 本 合 計	27,257,452	100.0	14,827,321	100.0	12,430,131	15,068,499	100.0

損益計算書

単位:千円

科 目	期 別	第10期 第3四半期 自 平成17年7月 1日 至 平成18年3月31日		第9期 第3四半期 自 平成16年7月 1日 至 平成17年3月31日		増減	前事業年度 要約損益計算書 自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
			%		%			%
売 上 高		88,268	100.0	202,610	100.0	114,342	221,848	100.0
売 上 原 価	5	57,497	65.1	133,598	65.9	76,101	146,052	65.8
売 上 総 利 益		30,771	34.9	69,011	34.1	38,240	75,796	34.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5	691,536	783.5	507,108	250.3	184,428	661,949	298.4
営 業 損 失		660,764	748.6	438,096	216.2	222,668	586,153	264.2
営 業 外 収 益	1	69,764	79.0	151,113	74.6	81,349	160,154	72.2
営 業 外 費 用	2	263,300	298.3	7,142	3.5	256,158	25,809	11.6
経 常 損 失		854,300	967.8	294,125	145.1	560,175	451,808	203.6
特 別 利 益	3	7,206,141	8,163.9	170,268	84.0	7,035,873	493,783	222.6
特 別 損 失	4	4,922,416	5,576.7	43,974	21.7	4,878,442	43,979	19.8
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		1,429,423	1,619.4	167,831	82.8	1,597,254	2,004	0.8
法人税・住民税及び事業税		907		2,775			3,700	
法 人 税 等 調 整 額		9,562		-			-	
計		8,654	9.8	2,775	1.4	11,429	3,700	1.7
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()		1,438,078	1,629.2	170,606	84.2	1,608,684	5,704	2.5
前 期 繰 越 利 益		33,610		39,315		5,705	39,315	
当 期 未 処 分 利 益 又 は 未 処 理 損 失 ()		1,471,688		131,291		1,602,979	33,610	

(四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項)

株式会社インターネット総合研究所

期 別 項 目	第10期 第3四半期 自 平成17年7月 1日 至 平成18年3月31日	第9期 第3四半期 自 平成16年7月 1日 至 平成17年3月31日	前事業年度 自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日
1. 資産の評価基準 及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの： 四半期決算末日の 市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定している） 時価のないもの： 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合については、 組合財産の持分相当額を出資金 として計上し、組合契約に規定 される決算報告に基づく純損益 の持分相当額を当期の損益とし て計上する方法（純額方式）に よっております。	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格 等に基づく時価法（評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定し ている） 時価のないもの： 同左 なお、投資事業組合については、 組合財産の持分相当額を出資金 として計上し、組合契約に規定 される決算報告に基づく純損益 の持分相当額を当期の損益とし て計上する方法（純額方式）に よっております。
2. 固定資産の 減価償却の方法	(1) 有形固定資産： 定率法 なお、建物については8～15年 工具器具備品については3～10 年で償却しております。 (2) 無形固定資産： 定額法 自社利用ソフトウェアにつ いては利用可能期間（5年） に基づく定額法によっており ます。	(1) 有形固定資産 なお、建物については8～15年 工具器具備品については3～10 年で償却しております。 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアにつ いては利用可能期間（3～5年） に基づく定額法によっており ます。	(1) 有形固定資産 なお、建物については8～15年 工具器具備品については3～10 年で償却しております。 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアにつ いては利用可能期間（5年） に基づく定額法によっており ます。
3. 引当金の 計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回 収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回 収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。
4. リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。	同左	同左
5. その他四半期 財務諸表（財務 諸表）作成のた めの基本となる 重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。なお、 仮払消費税等および仮受消費 税等は相殺のうえ、流動資産 の「その他」に含めて表示し ております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。

(四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更)

第10期 第3四半期 自 平成17年7月 1日 至 平成18年3月31日	第9期 第3四半期 自 平成16年7月 1日 至 平成17年3月31日
(固定資産の減損に係る会計基準) 当四半期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純損失が2,148千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の当該各資産の金額から直接控除しております。	—————

(表示方法の変更)

第10期 第3四半期 自 平成17年7月 1日 至 平成18年3月31日	第9期 第3四半期 自 平成16年7月 1日 至 平成17年3月31日
「短期貸付金」は、前四半期末では、流動資産「その他」に記載しておりましたが、当四半期に総資産額の100分の5を超えたため、区分掲記載いたしました。なお、前四半期末の「短期貸付金」は262,400千円であります。 「差入保証金」は、前四半期末では区分掲記載しておりましたが、当四半期末は総資産額の100分の5以下であるため投資その他の資産「その他」に含めて表示いたしました。なお、当四半期末の「差入保証金」は1,111,646千円であります。	「差入保証金」は、前四半期末では、投資その他の資産「その他」に記載しておりましたが、当四半期に総資産額の100分の5を超えたため、区分掲記載いたしました。なお、前四半期末の「差入保証金」は108,746千円であります。

(追加情報)

第10期 第3四半期 自 平成17年7月 1日 至 平成18年3月31日	第9期 第3四半期 自 平成16年7月 1日 至 平成17年3月31日
—————	(外形標準課税) 当四半期から、「法人事業税等における外形標準課税区分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)の公表に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割15,500千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。 (投資事業有限責任組合への出資金について) 「証券取引法等の一部を改正する法律(平成16年6月9日法律第97号)により、投資事業有限責任組合やこれに類する組合への出資が有価証券とみなされ、「金融商品会計に係る実務指針」(会計制度委員会報告第4号 平成17年2月15日)等が公表されたことに伴い、当四半期末に組合への出資金431,687千円を投資有価証券に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

第10期 第3四半期末 (平成18年3月31日現在)	第9期 第3四半期末 (平成17年3月31日現在)	前事業年度 (平成17年6月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 64,864 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 54,537 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 57,433 千円
2 _____	2 下記の会社のリース会社等に対するリース債務について、保証債務を行なっております。 平成電電(株) 702,647 千円	2 下記の会社のリース会社等に対するリース債務について、保証債務を行なっております。 平成電電(株) 644,093 千円

(損益計算書関係)

第10期 第3四半期 自 平成17年7月 1日 至 平成18年3月31日	第9期 第3四半期 自 平成16年7月 1日 至 平成17年3月31日	前事業年度 自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日
1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,869 千円 受取業務手数料 18,572 千円 受取配当金 44,094 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 7,763 千円 受取業務手数料 16,531 千円 受取配当金 86,660 千円 組合利益 34,011 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 5,706 千円 受取業務手数料 29,668 千円 受取配当金 86,685 千円 組合利益 27,662 千円 有価証券利息 3,436 千円
2 営業外費用の主要項目 社債発行費償却 14,212 千円 新株発行費 54,973 千円 支払手数料 156,482 千円 組合損失 37,156 千円	2 営業外費用の主要項目 社債発行費償却 5,054 千円 新株発行費 925 千円	2 営業外費用の主要項目 社債発行費償却 6,739 千円 新株発行費 1,042 千円 財務調査費用 17,204 千円
3 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 7,150,020 千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 14,209 千円 関係会社株式売却益 148,563 千円 貸倒引当金戻入益 7,496 千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 14,457 千円 関係会社株式売却益 471,829 千円 貸倒引当金戻入益 7,496 千円
4 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 2,076,467 千円 貸倒引当金繰入 2,193,000 千円 債務保証損失 528,845 千円	4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 1,539 千円 関係会社株式評価損 10,800 千円 関係会社株式売却損 2,228 千円 受託契約解約損失 29,371 千円	4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 1,539 千円 関係会社株式評価損 10,800 千円 関係会社株式売却損 2,228 千円 株式売却手数料 39 千円 受託契約解約損失 29,371 千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 7,633 千円 無形固定資産 825 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 9,274 千円 無形固定資産 1,539 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 12,424 千円 無形固定資産 2,030 千円

(リース取引関係)

第10期 第3四半期 自 平成17年7月 1日 至 平成18年3月31日	第9期 第3四半期 自 平成16年7月 1日 至 平成17年3月31日	前事業年度 自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">単位:千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">55,452</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">55,452</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">53,115</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">53,115</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,336</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,336</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,600 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,600 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,777 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,757 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">968 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>		有形固定資産	無形固定資産	合計	取得価額相当額	55,452	-	55,452	減価償却累計額相当額	53,115	-	53,115	期末残高相当額	2,336	-	2,336	1 年 内	2,600 千円	1 年 超	- 千円	合 計	2,600 千円	支払リース料	15,777 千円	減価償却費相当額	13,757 千円	支払利息相当額	968 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">単位:千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">55,452</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">55,452</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">32,505</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">32,505</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">22,947</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">22,947</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">24,398 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">79 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,478 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,865 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,596 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,560 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産	無形固定資産	合計	取得価額相当額	55,452	-	55,452	減価償却累計額相当額	32,505	-	32,505	期末残高相当額	22,947	-	22,947	1 年 内	24,398 千円	1 年 超	79 千円	合 計	24,478 千円	支払リース料	25,865 千円	減価償却費相当額	22,596 千円	支払利息相当額	3,560 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">単位:千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">55,452</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">55,452</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,357</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">39,357</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">16,094</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">16,094</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">17,388 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">20 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,408 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,723 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,448 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,349 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産	無形固定資産	合計	取得価額相当額	55,452	-	55,452	減価償却累計額相当額	39,357	-	39,357	期末残高相当額	16,094	-	16,094	1 年 内	17,388 千円	1 年 超	20 千円	合 計	17,408 千円	支払リース料	33,723 千円	減価償却費相当額	29,448 千円	支払利息相当額	4,349 千円
	有形固定資産	無形固定資産	合計																																																																																			
取得価額相当額	55,452	-	55,452																																																																																			
減価償却累計額相当額	53,115	-	53,115																																																																																			
期末残高相当額	2,336	-	2,336																																																																																			
1 年 内	2,600 千円																																																																																					
1 年 超	- 千円																																																																																					
合 計	2,600 千円																																																																																					
支払リース料	15,777 千円																																																																																					
減価償却費相当額	13,757 千円																																																																																					
支払利息相当額	968 千円																																																																																					
	有形固定資産	無形固定資産	合計																																																																																			
取得価額相当額	55,452	-	55,452																																																																																			
減価償却累計額相当額	32,505	-	32,505																																																																																			
期末残高相当額	22,947	-	22,947																																																																																			
1 年 内	24,398 千円																																																																																					
1 年 超	79 千円																																																																																					
合 計	24,478 千円																																																																																					
支払リース料	25,865 千円																																																																																					
減価償却費相当額	22,596 千円																																																																																					
支払利息相当額	3,560 千円																																																																																					
	有形固定資産	無形固定資産	合計																																																																																			
取得価額相当額	55,452	-	55,452																																																																																			
減価償却累計額相当額	39,357	-	39,357																																																																																			
期末残高相当額	16,094	-	16,094																																																																																			
1 年 内	17,388 千円																																																																																					
1 年 超	20 千円																																																																																					
合 計	17,408 千円																																																																																					
支払リース料	33,723 千円																																																																																					
減価償却費相当額	29,448 千円																																																																																					
支払利息相当額	4,349 千円																																																																																					

(有価証券関係)

第10期 第3四半期末 (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	15,841,038	48,993,988	33,152,949
関連会社株式	907,237	23,331,220	22,423,982
合計	16,748,276	72,325,208	55,576,931

第9期 第3四半期末 (平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末 (平成17年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,511,982	32,614,180	31,102,198
合計	1,511,982	32,614,180	31,102,198

(後発事象)

第10期 第3四半期 自 平成17年7月 1日 至 平成18年3月31日	第9期 第3四半期 自 平成16年7月 1日 至 平成17年3月31日	前事業年度 自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日																																																												
<p>1 子会社支援と株式売却について 当社は、平成18年4月3日開催の取締役会において、連結子会社(株)IRIコミュニケーションズ (IRI-COM)に対する、スポンサー参加型再生支援策の実施を決議いたしました。なお、同社は、該当支援策の諸手続の効力発生後、当社の子会社ではなくなります。</p> <p>支援実施の理由 平成17年10月に発生した平成電電株の民事再生手続開始申し立ての影響を受け、実質的債務超過に陥った(株)IRIコミュニケーションズについて、主要株主(親会社)として、他の株主と共に合理的な範囲で再生を支援し、その責任を果たすためであります。</p> <p>支援策の主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式の無償譲渡及びその消却 <table border="1" data-bbox="124 857 534 1093"> <tr> <td>譲渡株式</td> <td>当社所有のIRI-COM株式 694,984株(全株)</td> </tr> <tr> <td>譲渡価格</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>株式譲渡先</td> <td>(株)IRIコミュニケーションズ (譲受後、消却)</td> </tr> <tr> <td>譲渡日 (予定)</td> <td>平成18年5月29日(月)</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 当社債権の放棄 <table border="1" data-bbox="124 1126 534 1227"> <tr> <td>債権放棄額</td> <td>約2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>実行日 (予定)</td> <td>平成18年5月29日(月)</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> IRI-COMによる第三者割当増資 <table border="1" data-bbox="124 1261 534 1462"> <tr> <td>引受先及び引受額</td> <td>SBI 200百万円(68%) 持塚朗 50百万円(17%) 当社 43百万円(15%)</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1円/1株あたり</td> </tr> <tr> <td>払込日 (予定)</td> <td>平成18年5月29日(月)</td> </tr> </table> <p>SBIとは、ソフトバンク・ストリート(株)が運営するファンド等であります。</p> <p>(株)IRIコミュニケーションズの概要 (平成18年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="124 1597 534 1933"> <tr> <td>事業内容</td> <td>ネットワークインテグレーション事業 ブロードバンド通信事業</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 持塚 朗</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>東京都新宿区西新宿</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>693百万円</td> </tr> <tr> <td>当社との取引関係</td> <td>通信サービスの購入、 請負業務の外注、 役員派遣、リース転貸、 ネットワークの共有、商号貸与等</td> </tr> </table> <p>営業取引以外の取引については、順次終了する予定であります。</p>	譲渡株式	当社所有のIRI-COM株式 694,984株(全株)	譲渡価格	無償	株式譲渡先	(株)IRIコミュニケーションズ (譲受後、消却)	譲渡日 (予定)	平成18年5月29日(月)	債権放棄額	約2,200百万円	実行日 (予定)	平成18年5月29日(月)	引受先及び引受額	SBI 200百万円(68%) 持塚朗 50百万円(17%) 当社 43百万円(15%)	発行価額	1円/1株あたり	払込日 (予定)	平成18年5月29日(月)	事業内容	ネットワークインテグレーション事業 ブロードバンド通信事業	代表者	代表取締役 持塚 朗	本社所在地	東京都新宿区西新宿	資本の額	693百万円	当社との取引関係	通信サービスの購入、 請負業務の外注、 役員派遣、リース転貸、 ネットワークの共有、商号貸与等	<p>1 株式分割について 当社は、平成17年4月20日開催の取締役会において、投資単位を引き下げることを目的とする、株式の分割を行うことを決議いたしました。詳細は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="587 517 991 1227"> <tr> <td>分割により増加する株式数</td> <td>普通株式 平成17年6月30日(木) 最終の発行済株式総数 と同じ株式数とする。</td> </tr> <tr> <td>分割の方法</td> <td>平成17年6月30日(木)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍するものを端株として端株原簿に記載または記録する。</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成17年8月19日(金)</td> </tr> <tr> <td>新株券交付日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成17年7月1日(金)</td> </tr> </table>	分割により増加する株式数	普通株式 平成17年6月30日(木) 最終の発行済株式総数 と同じ株式数とする。	分割の方法	平成17年6月30日(木)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍するものを端株として端株原簿に記載または記録する。	効力発生日	平成17年8月19日(金)	新株券交付日		配当起算日	平成17年7月1日(金)	<p>1 当社は、平成17年7月15日開催の当社取締役会決議に基づき、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)を発行いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1043 488 1517 1462"> <tr> <td>1 社債の総額</td> <td>11,000,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>2 社債の発行価額</td> <td>額面100円につき 金100円</td> </tr> <tr> <td>3 新株予約権の発行価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>4 払込期日および発行日</td> <td>平成17年8月8日</td> </tr> <tr> <td>5 募集の方法</td> <td>第三者割当の方法 により全額をUBS AG London Branch に割り当てる。</td> </tr> <tr> <td>6 償還期限</td> <td>平成19年8月8日</td> </tr> <tr> <td>7 新株予約権に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 新株予約権の目的 である株式の種類 および数</td> <td>普通株式とし、行 使請求に係る本社 債の発行価額の総 額を転換価額(修 正後または調整 後の転換価額)で 除した数とする。</td> </tr> <tr> <td>(2) 新株予約権の総数</td> <td>各社債につき1個、 合計110個</td> </tr> <tr> <td>(3) 新株予約権行使に 際して払込すべき 額及び転換価額</td> <td>新株予約権1個の 行使に際して払 込をなすべき額は、 社債の発行価額と 同額とし、転換価 額は、当初 176,000円とする。</td> </tr> <tr> <td>(6) 行使請求期間</td> <td>平成17年8月9日から 平成19年8月7日まで</td> </tr> </table> <p>2 当社は、平成17年7月15日開催の取締役会決議に基づき、(株)アイ・エックス・アイの普通株式35,254株を公開買付けにより平成17年8月15日に取得し、同社は当社の連結子会社(当社所有割合53.01%)となりました。</p> <p>1 (株)アイ・エックス・アイの概要 事業内容 各種通信情報システムの導入に関するコンサルティング業務・コンピュータソフトウェアの運用並びに改善に関するコンサルティング業務・コンピュータソフトウェアの開発および販売・コンピュータ機器の販売、設置工事業・グラフィック・サインの企画および制作・航空運送事業</p>	1 社債の総額	11,000,000,000 円	2 社債の発行価額	額面100円につき 金100円	3 新株予約権の発行価額	無償	4 払込期日および発行日	平成17年8月8日	5 募集の方法	第三者割当の方法 により全額をUBS AG London Branch に割り当てる。	6 償還期限	平成19年8月8日	7 新株予約権に関する事項		(1) 新株予約権の目的 である株式の種類 および数	普通株式とし、行 使請求に係る本社 債の発行価額の総 額を転換価額(修 正後または調整 後の転換価額)で 除した数とする。	(2) 新株予約権の総数	各社債につき1個、 合計110個	(3) 新株予約権行使に 際して払込すべき 額及び転換価額	新株予約権1個の 行使に際して払 込をなすべき額は、 社債の発行価額と 同額とし、転換価 額は、当初 176,000円とする。	(6) 行使請求期間	平成17年8月9日から 平成19年8月7日まで
譲渡株式	当社所有のIRI-COM株式 694,984株(全株)																																																													
譲渡価格	無償																																																													
株式譲渡先	(株)IRIコミュニケーションズ (譲受後、消却)																																																													
譲渡日 (予定)	平成18年5月29日(月)																																																													
債権放棄額	約2,200百万円																																																													
実行日 (予定)	平成18年5月29日(月)																																																													
引受先及び引受額	SBI 200百万円(68%) 持塚朗 50百万円(17%) 当社 43百万円(15%)																																																													
発行価額	1円/1株あたり																																																													
払込日 (予定)	平成18年5月29日(月)																																																													
事業内容	ネットワークインテグレーション事業 ブロードバンド通信事業																																																													
代表者	代表取締役 持塚 朗																																																													
本社所在地	東京都新宿区西新宿																																																													
資本の額	693百万円																																																													
当社との取引関係	通信サービスの購入、 請負業務の外注、 役員派遣、リース転貸、 ネットワークの共有、商号貸与等																																																													
分割により増加する株式数	普通株式 平成17年6月30日(木) 最終の発行済株式総数 と同じ株式数とする。																																																													
分割の方法	平成17年6月30日(木)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍するものを端株として端株原簿に記載または記録する。																																																													
効力発生日	平成17年8月19日(金)																																																													
新株券交付日																																																														
配当起算日	平成17年7月1日(金)																																																													
1 社債の総額	11,000,000,000 円																																																													
2 社債の発行価額	額面100円につき 金100円																																																													
3 新株予約権の発行価額	無償																																																													
4 払込期日および発行日	平成17年8月8日																																																													
5 募集の方法	第三者割当の方法 により全額をUBS AG London Branch に割り当てる。																																																													
6 償還期限	平成19年8月8日																																																													
7 新株予約権に関する事項																																																														
(1) 新株予約権の目的 である株式の種類 および数	普通株式とし、行 使請求に係る本社 債の発行価額の総 額を転換価額(修 正後または調整 後の転換価額)で 除した数とする。																																																													
(2) 新株予約権の総数	各社債につき1個、 合計110個																																																													
(3) 新株予約権行使に 際して払込すべき 額及び転換価額	新株予約権1個の 行使に際して払 込をなすべき額は、 社債の発行価額と 同額とし、転換価 額は、当初 176,000円とする。																																																													
(6) 行使請求期間	平成17年8月9日から 平成19年8月7日まで																																																													

(後発事象)

第10期 第3四半期 自 平成17年7月 1日 至 平成18年3月31日	第9期 第3四半期 自 平成16年7月 1日 至 平成17年3月31日	前事業年度 自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日																												
<p>2 株式交換による会社等の買収について 当社は、平成18年4月20日開催の取締役会において、セバ-ホールディングス(株)を完全子会社とする目的で、簡易株式交換を行うことを決議いたしました。 概要は以下のとおりです。</p> <p>簡易株式交換の概要</p> <table border="1" data-bbox="121 517 533 824"> <tr> <td>株式交換契約の締結</td> <td>平成18年4月20日</td> </tr> <tr> <td>株式交換日</td> <td>平成18年7月1日</td> </tr> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1:2.6 セバ-ホールディングス(株)株式1株に対し、当社普通株式2.6株を割当</td> </tr> <tr> <td>交付新株式数(予定)</td> <td>10,327株(100%)</td> </tr> </table> <p>買収の目的 インターネットのモバイル化とブロードバンド化が一層進むことを見据え、携帯電話向けコンテンツ流通に関する技術とのつばをグループ内に取り込むためであります。</p> <p>セバ-ホールディングス(株)の概要 (平成18年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="121 1059 533 1536"> <tr> <td>事業内容</td> <td>100%子会社のセバ-(株)及びセバ-テクノロジ-ズ(株)の事業活動支援・管理等</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 梅内 林太郎</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>東京都千代田区丸の内</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>3820株</td> </tr> <tr> <td>主要株主(持株比率)</td> <td>諸戸清光(41.5%) 諸戸精孝(20.9%) 三井物産(株)(14.9%) その他(22.7%)</td> </tr> </table> <p>3 新株予約権の付与(ストックオプション)について 当社は、平成18年4月20日開催の取締役会において、第5回新株予約権の発行を決議いたしました。 内容については以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="98 1736 533 1973"> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類および数</td> <td>当社普通株式32株</td> </tr> <tr> <td>発行する新株予約権の総数</td> <td>32個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行価額</td> <td>無償</td> </tr> </table>	株式交換契約の締結	平成18年4月20日	株式交換日	平成18年7月1日	株式交換比率	1:2.6 セバ-ホールディングス(株)株式1株に対し、当社普通株式2.6株を割当	交付新株式数(予定)	10,327株(100%)	事業内容	100%子会社のセバ-(株)及びセバ-テクノロジ-ズ(株)の事業活動支援・管理等	代表者	代表取締役 梅内 林太郎	本社所在地	東京都千代田区丸の内	資本の額	20百万円	従業員数	3名	発行済株式数	3820株	主要株主(持株比率)	諸戸清光(41.5%) 諸戸精孝(20.9%) 三井物産(株)(14.9%) その他(22.7%)	新株予約権の目的となる株式の種類および数	当社普通株式32株	発行する新株予約権の総数	32個	新株予約権の発行価額	無償		<p>本社所在地 大阪府大阪市淀川区西中島 資本の額 1,602,517 千円 (平成17年3月31日現在)</p> <p>2 買付価格 1株につき 330,000 円 3 買付に要した資金 11,633,820,000 円</p> <p>3 平成17年8月3日、当社の連結子会社である(株)ブロードバンドタワーが、大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット「ラクス」へ新規上場いたしました。</p> <p>(株)ブロードバンドタワーの概要 事業内容 データセンター事業・ブロードバンド配信 事業 本社所在地 東京都中央区日本橋本石町</p>
株式交換契約の締結	平成18年4月20日																													
株式交換日	平成18年7月1日																													
株式交換比率	1:2.6 セバ-ホールディングス(株)株式1株に対し、当社普通株式2.6株を割当																													
交付新株式数(予定)	10,327株(100%)																													
事業内容	100%子会社のセバ-(株)及びセバ-テクノロジ-ズ(株)の事業活動支援・管理等																													
代表者	代表取締役 梅内 林太郎																													
本社所在地	東京都千代田区丸の内																													
資本の額	20百万円																													
従業員数	3名																													
発行済株式数	3820株																													
主要株主(持株比率)	諸戸清光(41.5%) 諸戸精孝(20.9%) 三井物産(株)(14.9%) その他(22.7%)																													
新株予約権の目的となる株式の種類および数	当社普通株式32株																													
発行する新株予約権の総数	32個																													
新株予約権の発行価額	無償																													

(後発事象)

第10期 第3四半期 自 平成17年7月 1日 至 平成18年3月31日		第9期 第3四半期 自 平成16年7月 1日 至 平成17年3月31日	前事業年度 自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日
新株予約権の 発行日	平成18年4月25日		
新株予約権 の行使により発 行する株式の 払込金額	142,000円 平成18年4月25日の終値		
資本組入額	1株につき71,000円 1株当たりの発行価額 に0.5を乗じた金た金額		
新株予約権の 行使により発行 する株式の発行 価額の総額	4,544,000円 1株当たりの払込金額 に新株予約権の目的と なる株式の数を乗じた 金額		
割当対象者	当社従業員8名		
権利行使期間	平成18年11月 1日から 平成25年 4月30日まで		